

四 半 期 報 告 書

(第27期第2四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

S B Sホールディングス株式会社

E 0 4 2 2 4

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	SBSホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高（千円）	58,022,177	62,846,534	121,148,126
経常利益（千円）	290,137	1,422,081	1,653,826
四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（△）（千円）	△476,486	829,360	2,522,394
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△491,208	848,365	2,626,249
純資産額（千円）	21,810,409	26,570,810	25,065,341
総資産額（千円）	98,661,959	102,439,747	100,747,254
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は四半期純損失金額（△）（円）	△38.83	66.92	205.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	21.8	25.6	24.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,196,421	4,532,492	3,711,952
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,613,260	△2,036,223	△3,765,762
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,828,595	△1,231,897	1,884,000
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	9,794,163	10,505,298	9,212,561

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	6.22	21.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第26期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

5 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第26期及び第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復の兆しはあるものの、欧州の財政金融不安や新興国経済の減速懸念、長引く円高やデフレによる影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界では、大震災による物流や輸送への影響が解消されたほか、個人消費の回復に伴って食品など一部業種では物量の増加傾向がみられます。一方、お客様の物流費抑制や同業者間の競争激化が続いており、採算性の維持には一段と厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、全方位の物流機能を有する3PL企業集団をめざして掲げた事業、投資、海外戦略の推進などに取り組みました。

事業戦略では、3PL事業の営業強化や新規業務拡大に取り組む一方、収益性の低い事業の見直しや改善を図りました。投資戦略では、3PL事業の新たな拠点として千葉県野田市に1万坪規模の新センター建設を進め10月の開設をめざしております。海外戦略は、5月にシンガポールに地域統括会社を設立し、インドの子会社Atlas Logistics Pvt. Ltd.の持つ現地法人を活用しながらASEAN地域の海外拠点再編に着手し、シンガポール、タイの拠点を整備いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、食品など消費財関連の物流が堅調に推移したほか、前連結会計年度に実施したM&Aによるグループ企業の増加や3PL業務の拡大などが牽引し628億46百万円（前年同四半期比8.3%増）と増収になりました。

一方、営業利益は、売上高の拡大や低採算性業務の収益改善、赤字事業の縮小や黒字化などにより13億32百万円（前年同四半期比156.4%増）となりました。経常利益は、営業外収益に第1四半期に持分法適用関連会社とした株式会社ゼロにかかる持分法投資利益3億59百万円を計上したことから14億22百万円（同390.1%増）となりました。

四半期純利益は、経常利益が増加したことに加え、前年同四半期に計上した災害による損失および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などの特別損失がなくなったことから8億29百万円（前年同四半期は四半期純損失4億76百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業は、東日本大震災による物量低下影響が解消したことや前連結会計年度にグループ入りした日本レコードセンター株式会社およびAtlas Logistics Pvt. Ltd.の2社の業績が加わったことに加えて、毎年季節要因により冬季に落ち込む食品関係の荷動きが今期は活発であったことなどにより堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は、585億79百万円（前年同四半期比8.6%増）と増収となりました。

営業利益は、6億83百万円（同736.1%増）となりました。これは、売上高の増加に加え、不採算業務の改善が進んだこと、前年同四半期にあった震災影響やセンター立ち上げなどによるコスト負担がなくなったことなどによるものです。

(不動産事業セグメント)

不動産事業は、施設の新たな稼働や販売などがなかったことから売上高は、ほぼ横ばいの12億円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は、関連するSPCのリファイナンス費用を支出したことから5億94百万円（同7.7%減）となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業は、人材事業、環境事業が回復基調に転じ、売上高は30億66百万円（前年同四半期比5.5%増）と増加、営業利益も24百万円（前年同四半期は営業損失2億19百万円）となり黒字化を果たしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,024億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億92百万円増加いたしました。資産の増加の主なものは、現金及び預金の増加12億91百万円であります。

負債は758億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加しております。これは主として短期借入金が40億48百万円、1年内返済予定の長期借入金が21億5百万円とそれぞれ減少した一方で、長期借入金が58億25百万円増加したことによるものであります。

純資産は265億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億5百万円増加いたしました。これは主として配当金3億70百万円を支出しましたが、四半期純利益8億29百万円および株式会社ゼロの持分法適用関連会社化に伴う利益剰余金9億86百万円が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億92百万円増加し、105億5百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45億32百万円（前年同期は21億96百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億36百万円（前年同期は26億13百万円の支出）となりました。これは主に車両の購入、持分法適用関連会社や海外子会社などの関係会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億31百万円（前年同期は28億28百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済や短期借入金の純減による支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,568,400
計	51,568,400

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,068,400	13,068,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,068,400	13,068,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	13,068,400	—	3,833,934	—	5,163,451

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区	6,412,800	49.07
SBSホールディングス従業員持株会	東京都墨田区太平四丁目1番3号	497,600	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	446,800	3.42
伊達 寛	東京都新宿区	434,800	3.33
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	334,800	2.56
大内 純一	東京都世田谷区	309,400	2.37
メロン バンク エヌエー トリーテ ィー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA, U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	200,000	1.53
吉岡 博之	埼玉県鶴ヶ島市	188,900	1.45
株式会社スリーイーコーポレーション	東京都中央区日本橋小伝馬町4番2号	156,000	1.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	124,200	0.95
計	—	9,105,300	69.67

(注) 1 上記の他、自己株式が285,641株あります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、従業員持株会信託における再信託先であり、従業員持株会信託口が保有する当社株式359,900株を含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 446,800株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 124,200株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 285,600	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,782,500	127,825	同上
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	13,068,400	—	—
総株主の議決権	—	127,825	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平 四丁目1番3号	285,600	—	285,600	2.2
計	—	285,600	—	285,600	2.2

(注) 1 平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

- 2 上記の他、平成24年6月30日現在の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))(以下、「本信託」)保有の当社株式が359,900株あります。この処理は会計処理上、当社と本信託が一体のものであると認識し、本信託が保有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,218,561	10,510,301
受取手形及び売掛金	16,263,214	15,479,982
有価証券	300,717	300,657
たな卸資産	※ 7,713,665	※ 7,651,315
その他	6,296,246	5,545,616
貸倒引当金	△65,899	△74,127
流動資産合計	39,726,505	39,413,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,123,724	34,130,513
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,651,495	△21,043,750
建物及び構築物（純額）	13,472,229	13,086,763
機械装置及び運搬具	16,475,242	16,077,626
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,998,062	△13,620,955
機械装置及び運搬具（純額）	2,477,180	2,456,670
土地	32,807,119	32,720,435
リース資産	4,925,198	4,787,301
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,240,601	△2,179,967
リース資産（純額）	2,684,597	2,607,333
その他	3,308,727	4,013,863
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,449,350	△2,440,646
その他（純額）	859,376	1,573,217
有形固定資産合計	52,300,501	52,444,420
無形固定資産		
のれん	1,523,758	1,361,582
その他	812,284	780,601
無形固定資産合計	2,336,043	2,142,184
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,688,730	8,813,141
貸倒引当金	△304,527	△373,744
投資その他の資産合計	6,384,203	8,439,396
固定資産合計	61,020,749	63,026,001
資産合計	100,747,254	102,439,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,601,232	7,220,961
短期借入金	19,695,899	15,647,533
1年内返済予定の長期借入金	9,490,869	7,384,918
1年内償還予定の社債	256,000	256,000
未払法人税等	381,822	352,862
賞与引当金	638,219	659,822
その他	6,378,090	7,084,022
流動負債合計	44,442,134	38,606,121
固定負債		
社債	1,430,000	1,302,000
長期借入金	17,436,578	23,262,452
退職給付引当金	3,577,229	3,542,230
その他	8,795,971	9,156,132
固定負債合計	31,239,778	37,262,815
負債合計	75,681,912	75,868,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	16,235,458	17,668,460
自己株式	△658,985	△599,067
株主資本合計	24,828,470	26,321,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69,114	△93,978
繰延ヘッジ損益	△76,929	△59,974
為替換算調整勘定	—	31,328
その他の包括利益累計額合計	△146,043	△122,624
新株予約権	14,949	25,060
少数株主持分	367,965	346,984
純資産合計	25,065,341	26,570,810
負債純資産合計	100,747,254	102,439,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	58,022,177	62,846,534
売上原価	52,940,603	56,711,982
売上総利益	5,081,574	6,134,552
販売費及び一般管理費	※ 4,561,865	※ 4,801,938
営業利益	519,709	1,332,613
営業外収益		
受取利息	6,880	7,737
受取配当金	54,934	36,661
持分法による投資利益	23	359,984
その他	51,137	80,126
営業外収益合計	112,975	484,509
営業外費用		
支払利息	297,456	307,522
その他	45,090	87,518
営業外費用合計	342,547	395,041
経常利益	290,137	1,422,081
特別利益		
固定資産売却益	37,855	59,205
補助金収入	13,492	31,149
その他	101,945	7,110
特別利益合計	153,293	97,465
特別損失		
固定資産売却損	30,405	33,093
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	379,557	—
災害による損失	185,414	—
減損損失	—	47,849
厚生年金基金脱退拠出金	—	46,151
その他	102,390	13,976
特別損失合計	697,767	141,071
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△254,337	1,378,476
法人税、住民税及び事業税	406,072	324,297
法人税等調整額	△183,516	242,815
法人税等合計	222,555	567,112
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△476,892	811,363
少数株主損失(△)	△406	△17,996
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△476,486	829,360

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△476,892	811,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,607	△14,129
繰延ヘッジ損益	24,292	16,954
為替換算調整勘定	—	32,412
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,763
その他の包括利益合計	△14,315	37,001
四半期包括利益	△491,208	848,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△490,759	865,049
少数株主に係る四半期包括利益	△448	△16,684

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△254,337	1,378,476
減価償却費	1,766,507	1,673,790
減損損失	—	47,849
のれん償却額	143,745	189,171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	240,706	74,859
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,569	21,542
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△70,358	△34,968
受取利息及び受取配当金	△61,814	△44,398
支払利息	297,456	307,522
持分法による投資損益(△は益)	△23	△359,984
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△7,449	△26,112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	379,557	—
売上債権の増減額(△は増加)	738,227	824,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,164	20,281
仕入債務の増減額(△は減少)	△232,209	△393,285
その他	1,052	1,156,686
小計	2,986,465	4,835,620
利息及び配当金の受取額	61,145	45,597
利息の支払額	△305,227	△306,691
法人税等の支払額	△545,962	△42,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196,421	4,532,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	—
定期預金の払戻による収入	24,000	—
有価証券の取得による支出	△299,880	△299,910
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,263,543	△1,516,240
有形及び無形固定資産の売却による収入	206,903	127,009
関係会社株式の取得による支出	—	△611,938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,605,522	—
その他	48,781	△35,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,613,260	△2,036,223

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	620,000	△4,057,140
長期借入れによる収入	6,350,000	10,871,000
長期借入金の返済による支出	△3,117,012	△7,151,501
社債の償還による支出	△128,000	△128,000
自己株式の売却による収入	43,885	47,618
配当金の支払額	△383,484	△370,749
少数株主への配当金の支払額	△5,070	△3,840
その他	△551,722	△439,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,828,595	△1,231,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△216	1,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,411,539	1,265,886
現金及び現金同等物の期首残高	7,382,624	9,212,561
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,794,163	※ 10,505,298

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年6月30日)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(株)ゼロを持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年6月30日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
仕掛販売用不動産 4,058,538千円	仕掛販売用不動産 4,058,538千円
販売用不動産信託受益権 3,461,731千円	販売用不動産信託受益権 3,415,006千円
商品及び製品 58,446千円	商品及び製品 58,777千円
原材料及び貯蔵品 134,949千円	原材料及び貯蔵品 118,993千円
計 7,713,665千円	計 7,651,315千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 1,899,728千円	給与手当 1,958,159千円
賞与引当金繰入額 144,297千円	賞与引当金繰入額 142,712千円
貸倒引当金繰入額 146,862千円	貸倒引当金繰入額 75,783千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,830,163千円	現金及び預金勘定 10,510,301千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 36,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 5,003千円
現金及び現金同等物 9,794,163千円	現金及び現金同等物 10,505,298千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月18日 取締役会	普通株式	367,320	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金16,164千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	370,749	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12,735千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,922,328	1,192,527	2,907,321	58,022,177	—	58,022,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,223	10,696	256,935	424,854	△424,854	—
計	54,079,552	1,203,223	3,164,256	58,447,032	△424,854	58,022,177
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	81,797	644,151	△219,635	506,314	13,394	519,709

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去17,999千円及び各報告セグメントに配分していない親会社（四半期連結財務諸表提出会社）に係る損益△4,604千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,579,214	1,200,553	3,066,766	62,846,534	—	62,846,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,072	9,096	124,925	289,094	△289,094	—
計	58,734,287	1,209,649	3,191,691	63,135,628	△289,094	62,846,534
セグメント利益	683,870	594,258	24,639	1,302,768	29,845	1,332,613

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6,935千円及び各報告セグメントに配分していない親会社（四半期連結財務諸表提出会社）に係る損益22,909千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△38円83銭	66円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△476,486	829,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△476,486	829,360
普通株式の期中平均株式数(株)	12,269,775	12,392,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年5月13日取締役会決議によるストック・オプション(普通株式182,000株)	—

- (注) 1 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり四半期純損失金額(△) △3,883円41銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。